

平成22年3月期 第3四半期決算短信



平成22年2月3日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヤマックス
 コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂森 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 長岡 純生
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

TEL 096-381-5871

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	9,714	8.7	399	297.4	267	—	245	—
21年3月期第3四半期	8,939	—	100	—	△84	—	△200	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	30.03	—
21年3月期第3四半期	△24.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	12,427	2,392	19.3	292.12
21年3月期	11,848	2,169	18.3	264.81

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,392百万円 21年3月期 2,169百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	5.8	620	46.8	410	137.3	390	22.8	47.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	11,580,000株	21年3月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,389,513株	21年3月期	3,388,796株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	8,190,539株	21年3月期第3四半期	8,191,452株

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、急激な景気悪化の局面から一部持ち直しの動きがあるものの、企業における設備投資の低迷や雇用状況の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、追加経済対策や補正予算などにより、公共事業の縮減傾向に一定の歯止めがかかる状況にて推移しているものの、一方では景気の低迷による民間設備投資の減少も予想され、総じて予断を許さぬ状況にて推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当年度より開始した「新・中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業活動の展開を基本方針として、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況動向への迅速な対応などの取り組みにも注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が97億1千4百万円（前年同四半期に比べ7億7千4百万円の増加）となり、営業利益が3億9千9百万円（前年同四半期に比べ2億9千8百万円の増加）、経常利益が2億6千7百万円（前年同四半期は経常損失8千4百万円）、四半期純利益は2億4千5百万円（前年同四半期は四半期純損失2億円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間の土木業界におきましては、追加経済対策や補正予算などにより、前倒しで発注された工事が売上全体を底上げする状況にて推移いたしました。

このような状況のもと、以前より取り組んできた「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」の設計営業展開や福岡地区への営業強化の成果、更に長崎地区におけるシェアの拡大にも注力した結果、売上高は49億8千5百万円（前年同四半期に比べ7億7千3百万円の増加）、営業利益は3億7千8百万円（前年同四半期に比べ1億6千9百万円の増加）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間の建設業界におきましては、景気の低迷による民間建設投資の減少傾向に大きな変化は見られず、依然厳しい受注環境にて推移しております。

このような状況のもと、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動を強化するとともに、製造部門においては人員配置の見直しなどによる稼働効率の改善や、コスト低減の取り組みによる利益率の改善に取り組んだ結果、売上高は46億8千5百万円（前年同四半期に比べ3千4百万円の増加）、営業利益は3億1千2百万円（前年同四半期に比べ1億5千7百万円の増加）となりました。

③その他の事業

当第3四半期連結累計期間につきましては、一般住宅のリフォーム工事や「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売に注力いたしましたが、売上高は4千3百万円（前年同四半期に比べ3千2百万円の減少）となり、営業損益は3千6百万円の損失（前年同四半期は営業損失1千1百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5億7千8百万円増加の124億2千7百万円となりました。これは主に、季節的要因に伴い、「受取手形及び売掛金」が6億4百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加の100億3千4百万円となりました。これは主に、金融機関からの借入などにより、有利子負債が2億7千7百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円増加の23億9千2百万円となりました。これは主に、四半期純利益によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益が2億5千9百万円となったことや、長期借入による収入や棚卸資産の減少などによる資金の増加要因もあり、前連結会計年度末に比べ2億5千2百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には4億7千4百万円(前年同四半期末は3億8千9百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、9千7百万円(前年同四半期は1千8百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加があった一方で、税金等調整前四半期純損益が利益となったことや、たな卸資産の減少があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円(前年同四半期は2千2百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は、2億6千5百万円(前年同四半期は1億8千8百万円の収入)となりました。これは主に、金融機関からの借入によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月30日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒見積高の算定につきましては、前連結会計年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産のたな卸高につきましては、実地たな卸を行わず、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸を基礎とした帳簿たな卸によって算定しております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によって算定しており、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差額は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差額を流動負債(その他)として繰り延べております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,016	581,615
受取手形及び売掛金	3,575,006	2,970,638
商品及び製品	1,781,279	2,004,564
未成工事支出金	50,497	8,346
原材料及び貯蔵品	198,061	303,126
その他	152,936	147,116
貸倒引当金	△27,179	△31,879
流動資産合計	6,571,618	5,983,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,341,338	1,383,722
土地	3,122,542	3,122,542
その他（純額）	809,746	797,901
有形固定資産合計	5,273,628	5,304,166
無形固定資産	117,198	118,711
投資その他の資産		
その他	703,796	648,677
貸倒引当金	△239,064	△206,813
投資その他の資産合計	464,731	441,863
固定資産合計	5,855,558	5,864,741
資産合計	12,427,177	11,848,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,784,644	2,929,148
短期借入金	2,825,514	3,218,809
未払法人税等	17,634	25,326
賞与引当金	30,773	57,909
その他	522,030	290,609
流動負債合計	6,180,597	6,521,803
固定負債		
長期借入金	3,267,099	2,596,035
退職給付引当金	561,829	551,181
役員退職慰労引当金	14,662	—
その他	10,364	10,148
固定負債合計	3,853,956	3,157,364
負債合計	10,034,554	9,679,167

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	732,444	498,804
自己株式	△533,337	△533,303
株主資本合計	2,443,433	2,209,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,810	△40,726
評価・換算差額等合計	△50,810	△40,726
純資産合計	2,392,623	2,169,100
負債純資産合計	12,427,177	11,848,268

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,939,195	9,714,115
売上原価	7,200,554	7,521,194
売上総利益	1,738,641	2,192,921
販売費及び一般管理費	1,638,118	1,793,473
営業利益	100,523	399,447
営業外収益		
受取利息	4,507	1,587
受取配当金	4,072	2,378
受取賃貸料	16,122	22,795
持分法による投資利益	—	9,191
その他	12,398	14,029
営業外収益合計	37,101	49,982
営業外費用		
支払利息	181,903	149,700
手形売却損	16,007	16,168
その他	24,712	16,533
営業外費用合計	222,624	182,401
経常利益又は経常損失(△)	△84,999	267,028
特別損失		
たな卸資産評価損	81,454	—
固定資産売却損	12,341	—
固定資産除却損	—	7,740
投資有価証券評価損	9,150	—
特別損失合計	102,946	7,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△187,945	259,288
法人税、住民税及び事業税	13,048	13,361
法人税等合計	13,048	13,361
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△200,994	245,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△187,945	259,288
減価償却費	208,548	192,096
固定資産除売却損益(△は益)	30,576	10,377
投資有価証券評価損益(△は益)	9,150	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29,370	27,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,744	10,648
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	14,662
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△27,135
受取利息及び受取配当金	△8,579	△3,965
支払利息	181,903	149,700
持分法による投資損益(△は益)	—	△9,191
売上債権の増減額(△は増加)	494,065	△640,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	△505,758	286,198
仕入債務の増減額(△は減少)	62,429	△144,503
その他	△153,596	123,726
小計	173,907	249,432
利息及び配当金の受取額	7,690	3,348
利息の支払額	△182,570	△137,671
法人税等の支払額	△17,397	△17,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,371	97,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△700	△6,500
有形固定資産の取得による支出	△169,269	△77,681
有形固定資産の売却による収入	141,163	901
投資有価証券の取得による支出	△4,000	△27,348
貸付けによる支出	△1,400	—
貸付金の回収による収入	4,195	3,134
敷金及び保証金の差入による支出	△841	△951
その他	8,205	△1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,647	△109,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	356,900	△49,644
長期借入れによる収入	—	523,690
長期借入金の返済による支出	△156,102	△196,277
自己株式の取得による支出	△59	△33
配当金の支払額	△12,287	△12,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,450	265,448
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,432	252,901
現金及び現金同等物の期首残高	242,240	222,015
現金及び現金同等物の四半期末残高	389,673	474,916

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,212,093	4,651,478	75,624	8,939,195	—	8,939,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	254	1,120	576	1,951	(1,951)	—
計	4,212,347	4,652,598	76,201	8,941,147	(1,951)	8,939,195
営業利益（又は営業損失）	209,051	154,216	(11,126)	352,141	(251,618)	100,523

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,985,272	4,685,576	43,266	9,714,115	—	9,714,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,283	844	2,127	(2,127)	—
計	4,985,272	4,686,860	44,110	9,716,243	(2,127)	9,714,115
営業利益（又は営業損失）	378,991	312,052	(36,358)	654,686	(255,238)	399,447

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。